

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	2,483,654	2,438,812	3,253,079
経常利益 (百万円)	53,987	39,725	68,020
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,633	16,347	37,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,335	32,818	53,552
純資産額 (百万円)	600,208	629,172	607,424
総資産額 (百万円)	1,735,543	1,744,345	1,644,279
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	126.78	77.86	175.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	119.28	72.94	165.33
自己資本比率 (%)	28.7	29.5	30.4

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.70	21.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品を扱う事業者として、事業の継続を求められており、いつ、いかなるときも安定的に商品を提供するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディカル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしております。

この取組みの一環として、2020年10月、PMS事業を新たな収益事業に発展させることをめざし、株式会社ファルフィールド（東京都江東区）を設立し、2021年1月に医療用医薬品等卸売事業会社の3社が行っている同事業を集約いたしました。今後は、さらに質の高い機動的な体制を整備するとともに、同事業に加え、臨床研究・治験を幅広く受託してまいります。また、月経困難症の女性のための服薬支援プロジェクト「Shift P（シフトピー）」を株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と共に立ち上げ、2020年11月に特設サイト（<https://shiftp.inln.jp/>）を開設いたしました。低用量ピルに関する正しい情報発信、理解促進、服薬支援を行い、一人でも多くの女性がより健康でその人らしく過ごせる社会の実現をめざしております。

一方、今後の持続的な成長に向けた構造改革の一環として、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）、株式会社エバルス（広島市南区）、株式会社アトル（福岡市東区）を対象とした2021年2月28日を退職日とする希望退職者の募集を実施し（応募者数560名）、人員の適正化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆4,388億12百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益294億48百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益397億25百万円（前年同期比26.4%減）、特別利益に投資有価証券売却益を計上するとともに、特別損失に希望退職の実施に伴う特別退職金等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は163億47百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

[用語解説]

PMS（Post Marketing Surveillance）事業では、主にGPPS省令（医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令）に基づき、製品の品質、有効性、安全性を確認するために、医療用医薬品を発売した企業に対して法的に義務付けられた調査を受託しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の再拡大による受診抑制と手術件数の減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC₁・FLC₂の全国展開を進めております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。さらに、顧客向けには、納品時間を大幅に短縮する物流サービス「個口スキャン検品₃」の導入を推進し、医療従事者の業務効率化に貢献しております。

営業面の強化については、約2,400名のMR認定試験合格者をAR₄として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動を、デジタルツールを積極的に活用しながら進めております。

デジタルヘルスケア分野では、メディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by

MEDIPAL」を展開しております。医療従事者の会員の方々に、臨床に関する知見など最新の医療情報を提供し、医療現場のサポートを続けております。また、当社グループは、公益社団法人日本医師会等が推進する「COPD（慢性閉塞性肺疾患）啓発プロジェクト」に参画し、COPDの認知度を高め、患者さんの早期診断・治療につなげており、当ポータルサイトの活用を通じて新型コロナウイルスとCOPDとの関係についても会員の方々へ情報提供しております。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、顧客と従業員の安全を確保するために、医療機関への対面での営業活動の自粛や、車両・設備の洗浄及び消毒を徹底するなど、防疫の専門家の指導のもと様々な対策を講じながら医薬品等の安定供給を継続しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,961億89百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は73億5百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

[用語解説]

- 1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法です。これにより接触機会が減り、新型コロナウイルス感染症のリスクも軽減いたします。
- 4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液等、衛生関連商品の需要増加は続いているものの、レジャーに伴う外出など人出が抑制される中で、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要は減少している状況にあります。また、外国人観光客の往来再開には依然として目処がたっており、外国人観光客に人気が高かったフェイスマスクなどの、いわゆるインバウンド商材の需要についても、大きく減少した状態が継続しております。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、労働環境の整備や衛生管理の徹底に努め、同社の社会的役割である生活必需品の供給を継続しております。

また、今回の感染症拡大に伴い、流通全体の生産性の向上に対する社会的ニーズがさらに上昇する中、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みに引き続き注力しております。

当期は、前期までに投資がほぼ完了した新物流モデルについて、センターを稼働させるなかで、効率的に運用するノウハウの蓄積に努めております。同時に、企業間の相互協力による「コストの利益化」や、生活者に商品がわたる店頭を重視し、商談内容の実現率を向上させるとともに、店頭における情報を活用・フィードバックすることで商談の品質向上を図る「売れる仕組みづくり」について、前期に設置した専門部署を中心に取組みを進めております。

特に「売れる仕組みづくり」では、商談内容と店頭情報の連携サイクルをより早く回すことで市場の変化をいち早く捉え、新しい生活様式や天候不順など従来のマーチャンダイジングが通用しづらい環境下においても有効な商品提案に向けて取り組んでおります。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,925億43百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は199億31百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により、堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、支店・物流センターの衛生管理の徹底や、訪問を自粛しながら受注活動を行うなど、事業継続に必要な対策を講じ、安定供給に努めております。

食品加工原材料の販売は、新規取引の拡大があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は529億57百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は19億37百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,443億45百万円となり、前連結会計年度末より1,000億66百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,339億5百万円となり、前連結会計年度末より877億25百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加612億86百万円、商品及び製品の増加277億33百万円によるものであります。

固定資産は5,104億40百万円となり、前連結会計年度末より123億40百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の減少23億5百万円、投資その他の資産の増加154億23百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆1,151億73百万円となり、前連結会計年度末より783億18百万円増加いたしました。

流動負債は1兆224億82百万円となり、前連結会計年度末より768億82百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加840億58百万円によるものであります。

固定負債は926億91百万円となり、前連結会計年度末より14億36百万円増加いたしました。これは主にリース債務(その他の固定負債)の減少8億95百万円、繰延税金負債(その他の固定負債)の増加31億69百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,291億72百万円となり、前連結会計年度末より217億47百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加71億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加71億1百万円、非支配株主持分の増加68億61百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、2019年11月27日に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月13日に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社では、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、2021年1月29日に開催された取締役会において、あらためてコンプライアンスの徹底を図るとともに、役員報酬の減額について決議を行いました。

当社グループは、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度に計画しておりました株式会社メディセオの東京物流センターは、メディカル流通センター東京として2020年7月に竣工いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,561,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,792,800	2,097,928	-
単元未満株式	普通株式 170,396	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,097,928	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	34,561,300	-	34,561,300	14.13
計	-	34,561,300	-	34,561,300	14.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,545	212,642
受取手形及び売掛金	689,143	750,430
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	151,122	178,856
その他	80,057	73,700
貸倒引当金	460	494
流動資産合計	1,146,179	1,233,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,243	102,595
土地	120,596	121,325
その他(純額)	40,736	39,350
有形固定資産合計	265,576	263,270
無形固定資産		
その他	11,044	10,267
無形固定資産合計	11,044	10,267
投資その他の資産		
投資有価証券	195,626	203,934
その他	26,868	33,855
貸倒引当金	1,016	888
投資その他の資産合計	221,479	236,902
固定資産合計	498,100	510,440
資産合計	1,644,279	1,744,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,624	967,682
1年内返済予定の長期借入金	3,558	930
未払法人税等	13,006	3,401
賞与引当金	8,501	3,323
返品調整引当金	557	542
その他	36,353	46,601
流動負債合計	945,600	1,022,482
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,378	30,265
長期借入金	350	64
債務保証損失引当金	167	86
退職給付に係る負債	19,219	18,976
その他	41,138	43,299
固定負債合計	91,254	92,691
負債合計	1,036,854	1,115,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	350,562	357,704
自己株式	58,609	58,611
株主資本合計	448,713	455,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,260	73,362
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	14,027	13,641
為替換算調整勘定	245	197
退職給付に係る調整累計額	876	565
その他の包括利益累計額合計	51,605	59,351
非支配株主持分	107,105	113,967
純資産合計	607,424	629,172
負債純資産合計	1,644,279	1,744,345

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,483,654	2,438,812
売上原価	2,304,321	2,276,880
売上総利益	179,332	161,931
返品調整引当金戻入額	600	557
返品調整引当金繰入額	598	542
差引売上総利益	179,334	161,945
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,724	56,702
福利厚生費	10,056	9,706
賞与引当金繰入額	3,916	3,198
退職給付費用	3,219	3,545
配送費	14,197	14,241
地代家賃	3,261	3,306
減価償却費	9,297	9,574
その他	33,807	32,221
販売費及び一般管理費合計	136,480	132,497
営業利益	42,853	29,448
営業外収益		
受取利息	141	133
受取配当金	2,206	2,223
情報提供料収入	5,969	5,867
不動産賃貸料	461	652
持分法による投資利益	1,788	1,114
その他	1,085	806
営業外収益合計	11,654	10,797
営業外費用		
支払利息	106	41
不動産賃貸費用	182	354
自己株式取得費用	110	-
その他	122	124
営業外費用合計	520	520
経常利益	53,987	39,725

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	178	586
投資有価証券売却益	253	9,047
その他	37	74
特別利益合計	469	9,709
特別損失		
固定資産除売却損	1,644	127
減損損失	839	1,517
投資有価証券評価損	7	1,267
特別退職金	-	10,794
事務所移転費用	295	11
その他	11	309
特別損失合計	2,798	14,026
税金等調整前四半期純利益	51,658	35,408
法人税、住民税及び事業税	22,073	14,991
法人税等調整額	5,505	3,669
法人税等合計	16,567	11,321
四半期純利益	35,090	24,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,456	7,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,633	16,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	35,090	24,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,362	8,397
繰延ヘッジ損益	2	13
退職給付に係る調整額	39	328
持分法適用会社に対する持分相当額	160	18
その他の包括利益合計	11,245	8,731
四半期包括利益	46,335	32,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,583	23,706
非支配株主に係る四半期包括利益	7,752	9,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ファルフィールドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
国薬控股北京華鴻有限公司	918百万円	(株)オーファンパシフィック	513百万円
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	918		
(株)オーファンパシフィック	432		
計	2,269	計	513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	10,590百万円	10,851百万円
のれんの償却額	357	260

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	4,449	20.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,199	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,500,018株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が28,137百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,633,022	798,070	52,561	2,483,654	-	2,483,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,430	326	3	2,759	2,759	-
計	1,635,452	798,396	52,564	2,486,413	2,759	2,483,654
セグメント利益	21,447	19,389	1,646	42,482	370	42,853

(注)1.セグメント利益の調整額370百万円には、セグメント間取引消去2,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,657百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,593,580	792,275	52,955	2,438,812	-	2,438,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,608	267	2	2,878	2,878	-
計	1,596,189	792,543	52,957	2,441,690	2,878	2,438,812
セグメント利益	7,305	19,931	1,937	29,174	274	29,448

(注)1.セグメント利益の調整額274百万円には、セグメント間取引消去2,060百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,785百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	126.78円	77.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,633	16,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,633	16,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,964	209,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	119.28円	72.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	78	77
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(78)	(78)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	13,046	13,100
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,046)	(13,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,409百万円
- (2) 1株当たりの金額.....21円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。